

【別紙様式3】平成27年度 環境生活部 業務執行計画

<基本情報>										
施策名	地域から取り組む地球環境の保全						<input type="checkbox"/> 内部等管理業務	施策コード	03 - 06	
計画等の位置付け	総合計画	<input type="radio"/>	未来づくり戦略	<input type="radio"/>	前年度に二次政策評価意見を付与	<input type="radio"/>	所管部等名	環境生活部		
	地域重点プロジェクト	<input type="radio"/>	特定分野別計画	<input type="radio"/>			作成責任者名	環境生活部長 宮川 秀明		
							照会先グループ・内線	地球温暖化対策室 温暖化対策グループ 内線(24-231)		
								関係課名	地球温暖化対策室	

<計画: Plan> 業務目標の設定

1 業務目標及び今年度の取組	(1)業務目標 [当該施策分野において目指すべき具体的な姿]	(2)今年度の取組 [予算や組織改編等への反映状況]
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの利用拡大を目指す。 環境に配慮したライフスタイル、ビジネススタイルが定着することを目指す。 水素社会の形成を目指す。 温室効果ガス排出量が低減することを目指す。 	<p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ①グリーンニューディール基金を活用し、地域の防災拠点となる公共施設等に地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進。 ②二酸化炭素削減に有効な水素の利活用を促進し、水素社会の形成を加速するため、普及啓発や産学官が連携した取組を実施。 ③北海道地球温暖化防止活動推進員の講習会等講師としての派遣等による地球温暖化防止行動の普及啓発を実施。 ④省エネ3Sキャンペーンによる民生家庭部門を対象とした省エネの取組の推進やエコアンドセーフティ事業の推進、カーボン・オフセットの取組の推進。 ⑤庁内の取組を「ガイア・NEXTプロジェクト」として総合的に推進。 (新たな取組等) ・温室効果ガス削減だけでなく、エネルギーの地産地消の促進等にも寄与する水素社会の形成に向け産学官が連携して取組を進めるため、「北海道水素イノベーション推進協議会」を開催する。 ・水素社会形成の取組を加速させるため、本道の水素社会形成に向けたビジョンを策定するほか、水素エネルギーの利活用に向けた普及啓発を実施する。

2 前年度意見への対応	(1)前年度「改善意見」 [二次政策評価における「5改善意見」の内容]	(2)改善意見への対応 [前年度評価「5改善意見」への対応状況]
	<p>(具体的な意見内容)</p> <p>【その他：人口減少】 人口減少問題への対応の視点を踏まえ、地域特性を活かした再生可能エネルギーを有効活用するエネルギーの地産地消の促進による域内循環型ビジネスの育成と雇用の維持・拡大に向け、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 総計</p> <p><input type="checkbox"/> 公約</p> <p><input type="checkbox"/> 行財政改革</p> <p><input type="checkbox"/> 進捗状況</p> <p><input type="checkbox"/> 前年度二次意見</p> <p><input type="checkbox"/> 指標設定</p> <p><input type="checkbox"/> 重点課題</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他</p>	<p>(具体的な主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「本道における人口減少問題に対する取組指針」に基づき、地域の再生可能エネルギー等による循環型ビジネスを育成するため、引き続き本道の豊富な再生可能エネルギーの導入促進を図るほか、新たに産学官が連携して水素社会形成に向けた取組を促進する。

3 成果指標の設定	(1)定量的指標の設定 [「1(1)業務目標」の達成状況を把握できるデータによる成果] ※「H27目標値」欄の()表示は、経過年としての参考値									
	定量的指標名	単位	H27目標値	中長期目標値	目標年次	基準値	年次	新規/変更の別	同じ指標を掲げる関連計画	関連する主な取組
	1) 温室効果ガス排出量	万t-CO ₂	(5,994)	5,919	H32	6,366	H2	変更	地球温暖化対策推進計画	①②③④⑤
	2) 新エネルギー導入目標*原油換算	万kL	(185.7)	193.6	H29	142.2	H16		新・北海道総合計画、北海道環境基本計画[第2次計画](特定分野別計画) 新エネルギー導入拡大に向けた基本方向	①②⑤
	3)									
	4)									
	5)									
	6)									
	7)									
	8)									
9)										
10)										
(2)定性的指標の設定 [数値指標ではカバーできない定性的な成果]										
定性的指標の内容					客観的な分析の考え方					関連する主な取組
1)	温暖化対策の取組の進捗状況				施策の構成事務事業ごとの実施状況や進捗を温室効果ガス排出量データ等を参考に総合的に判断し点検評価を行う。なお、その結果は北海道環境審議会で審議される。					①②③④⑤
2)										
3)										